

戦争法（安保法制）廃止をめざす あらたな運動への期待と連帯の決意

われわれ日本科学者会議東京支部は本年 6 月 8 日に安倍自公政権による「戦争法案」に反対する常任幹事会声明を公表した。この間、若者、女性、学者をはじめ国民各階層から「戦争法案」への反対の声が上がり、全国各地で反対運動が空前の規模で広がった。そして、国会審議が進めばすすむほど国民の「戦争法案」への反対は広がり、今国会で採決すべきでないという声は圧倒的多数となった。しかし、こうした多くの国民の反対の声を無視して、「戦争法案」は 9 月 19 日未明に参議院で強行採決された。

「戦争法」の危険な内容は国会審議を通じてますます明白となった。第一にそれは日本国憲法に明白に違反する。とりわけかつての侵略戦争への痛苦の反省にたち第 9 条に結実した日本と世界の平和に対する貢献への決意に真っ向から背くものである。第二に「戦争法」が定める集団的自衛権行使は、日本の安全を守るどころか、日本をアメリカ合衆国の戦争戦略に組み込み、アメリカ合衆国につき従って世界中の戦場にかり出す危険なものであり、また平和を願う諸国民にも背くものである。そして第三には「戦争法案」採決に至る安倍自公政権の民主主義蹂躪である。国会審議を通じて「立法事実」の根拠を失い、答弁不能に陥りながら、国民の間に広がった疑念に応えることなく、対米約束を最優先して法案「成立」を強行したことは、安倍政権の民主主義に敵対する姿勢をあらわにしたものである。

この暴挙に対して、国民の怒りは収まることはなく、「戦争法は廃止しよう」、「安倍政治を許すな」、「戦争法案を許した議員は忘れないぞ」「野党はまとまって頑張れ」などの声はますます強まり、新たな運動への発展を求めている。

わが国日本は、国の基盤である立憲主義、民主主義、平和主義の重大な危機にさらされている。これを打開するために、戦争法廃止の一点で野党が一致協力し、これに幅広く国民も合流して国会で多数を占め、立憲主義と民主主義を取り戻すことが求められている。そうした大きな展望にたった新たな運動がいま始まりつつある。われわれ日本科学者会議東京支部はこのあらたな運動への強い期待と支持を表明するものである。

安倍政権が 10 月 1 日発足させた防衛装備庁は、武器の輸出や国際的な共同開発・生産を推進し、米軍との軍事協力の深化、日本の軍事産業の強化・育成を狙いとしており、まさに「戦争法」体制と一体である。軍事生産・軍

事技術の基盤強化を狙って大学や研究機関を軍事研究へ動員していることは重大である。それは「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」（日本学術会議第6回総会、1950年）をはじめとする日本学術会議の数々の宣言や、多くの大学・研究諸機関がこれまで表明してきた平和宣言や研究倫理規定を乱暴に踏みにじるものである。これを許さないたたかいは、戦争法廃止を求める国民的運動と大きく連帯し交流することが求められている。

われわれ日本科学者会議は、日本の科学の進歩と平和・独立・民主主義・人びとの生活向上のために、科学を正しく発展させ、自らの社会的責任を果たすことを会則に掲げている研究者の集団として、戦争法を廃止し立憲主義と民主主義を取り戻したいと願う国民諸階層と連帯し、あらたな運動の発展のために奮闘することを声明するものである。

2015年10月4日

日本科学者会議東京支部幹事会